

決算報告書

第82期

（ 自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日 ）

国際航業株式会社

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	47,149,831	流動負債	18,976,979
現金及び預金	7,688,547	買掛金	6,442,855
受取手形	27,505	短期借入金	6,699,300
売掛金	23,956,215	関係会社短期借入金	130,000
材料	40,267	一年内償還予定の社債	240,000
仕掛品	234,319	一年内返済予定の長期借入金	532,623
前渡金	104,783	リース債務	202,749
前払費用	110,491	未払金	1,280,449
繰延税金資産	584,223	未払費用	400,191
短期貸付金	7,000	未払法人税等	312,804
関係会社短期貸付金	14,037,475	前受金	1,029,100
その他	426,961	預り金	70,291
貸倒引当金	△67,959	賞与引当金	819,642
		役員賞与引当金	33,050
		受注損失引当金	653,254
		金利スワップ負債	2,931
		その他の他	127,734
		固定負債	8,584,683
固定資産	11,001,224	社債	855,000
有形固定資産	2,188,274	長期借入金	4,564,877
建物及び構築物	314,832	リース債務	482,873
機械装置及び運搬具	302,342	繰延税金負債	839,698
工具、器具及び備品	59,154	退職給付引当金	1,768,029
土地	763,651	資産除去債務	8,812
リース資産	692,837	長期預り保証金	8,115
建設仮勘定	55,457	その他の他	57,277
無形固定資産	696,035	負債合計	27,561,662
ソフトウェア	690,730	純資産の部	
電話加入権	5,305	株主資本	28,671,613
投資その他の資産	8,116,914	資本金	16,729,013
投資有価証券	3,435,590	資本剰余金	9,887,876
関係会社株式	4,099,764	資本準備金	3,416,623
出資金	17,800	その他資本剰余金	6,471,252
破産更生債権等	640,464	利益剰余金	2,054,723
長期貸付金	26,628	その他利益剰余金	2,054,723
長期前払費用	7,567	繰越利益剰余金	2,054,723
差入保証金	499,307	評価・換算差額等	1,917,779
その他	29,139	その他有価証券評価差額金	1,920,710
貸倒引当金	△639,348	繰延ヘッジ損益	△2,931
資産合計	58,151,055	純資産合計	30,589,392
		負債純資産合計	58,151,055

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		35,022,802
売 上 原 価		26,648,647
売 上 総 利 益		8,374,154
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,549,851
営 業 利 益		824,302
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	314,747	
貸 倒 引 当 戻 入 額	14,862	
為 替 差 益	8,741	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	15,205	353,557
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	267,250	
社 債 利 息	1,538	
社 債 発 行 費	45,875	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	12,722	327,387
経 常 利 益		850,472
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,011,052	1,011,052
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	853	853
税 引 前 当 期 純 利 益		1,860,671
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	803,245	
法 人 税 等 調 整 額	△112,058	691,187
当 期 純 利 益		1,169,484

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当 期 首 残 高	16,729,013	3,416,623	6,003,122	9,419,746	1,049,135	1,049,135	27,197,895
事業年度中の変動額							
当 期 純 利 益				—	1,169,484	1,169,484	1,169,484
合併による増減			468,129	468,129	△163,895	△163,895	304,233
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計			468,129	468,129	1,005,588	1,005,588	1,473,718
当 期 末 残 高	16,729,013	3,416,623	6,471,252	9,887,876	2,054,723	2,054,723	28,671,613

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	1,997,791	△14,388	1,983,403	29,181,298
事業年度中の変動額				
当 期 純 利 益			—	1,169,484
合併による増減			—	304,233
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額 (純額)	△77,081	11,456	△65,624	△65,624
事業年度中の変動額合計	△77,081	11,456	△65,624	1,408,093
当 期 末 残 高	1,920,710	△2,931	1,917,779	30,589,392

個別注記表

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

「自社利用のソフトウェア」は、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率による額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。

(5) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段

金利スワップ

③ ヘッジ対象

借入金に係る金利

④ ヘッジ方針

当社は、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。

⑤ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間について、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

これに伴う当事業年度の期首の利益剰余金、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(8) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当社は、当事業年度より日本アジアグループ株式会社を親会社とする連結納税制度を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保提供債務

現金及び預金	630,000	千円
建物及び構築物	226,681	
機械装置及び運搬具	204,091	
工具、器具及び備品	502	
土地	473,461	
投資有価証券	3,058,208	
計	4,592,945	

なお、上記の他に、関係会社の土地、建物を担保に供しております。

②上記に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	457,623	千円
長期借入金	4,377,377	
計	4,835,000	

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,151,152 千円

(3) 保証債務

下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。

(株)アスナルコーポレーション	1,938	千円
(株)東洋設計	1,150,466	
(株)エオネックス	936,940	
(株)利水社	54,500	
(株)国際データプロダクションセンター	325,000	
琉球国際航業(株)	33,336	
国際文化財(株)	180,000	
(株)TDS	21,293	
計	2,703,473	

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります（区分表示したものを除く）。

短期金銭債権	69,071	千円
短期金銭債務	1,186,761	
長期金銭債務	5,622	

(5) 親会社株式

投資その他の資産（関係会社株式） 79,622 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	186,581	千円
仕 入 高	2,898,676	
販売費及び一般管理費	1,065,892	

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	267,955	千円
営業外費用	4,788	

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

株 式 の 種 類	当 期 首 株 式	当 期 増 加 株 式 数	当 期 減 少 株 式 数	当 期 末 株 式 数
普通株式	38,157,103株	一株	一株	38,157,103株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 繰延税金資産

賞与引当金	310,412	千円
受注損失引当金	214,267	
未払事業税	58,728	
たな卸資産評価損	571	
貸倒引当金	225,560	
減価償却超過額	187,916	
繰延資産償却超過額	3,051	
減損損失	346,641	
投資有価証券評価損	24,243	
関係会社株式評価損	47,873	
ゴルフ会員等評価損	3,679	
退職給付引当金	566,544	
その他	27,915	
繰延税金資産小計	2,017,406	
評価性引当額	△1,338,092	
繰延税金資産合計	679,313	

② 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△878,923
その他	△55,865
繰延税金負債合計	△934,788

③ 繰延税金負債の純額

△255,474

平成27年3月31日付で「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が35.40%から平成27年4月1日以降平成28年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては32.80%、平成28年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては32.02%にそれぞれ変更しております。

この変更により、当事業年度末の繰延税金負債の純額が44,766千円減少し、法人税等調整額が48,011千円増加しております。

7. 企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	:	国際環境ソリューションズ株式会社
被取得企業の事業の内容	:	環境ソリューション事業
被取得企業の名称	:	株式会社インフラ・イノベーション研究所
被取得企業の事業の内容	:	地理空間情報技術、エネルギー環境技術に関する調査・解析・研究およびコンサルタント業務

② 企業結合日

平成27年3月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、国際環境ソリューションズ株式会社及び株式会社インフラ・イノベーション研究所をそれぞれ消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

国際航業株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

国際環境ソリューションズ株式会社の土壌汚染関連サービスと、国際航業株式会社の環境・防災・都市計画関連サービスを統合してソリューションメニューを拡充し、民間市場及び持続可能なまちづくり関連市場の取組みを強化することを目的として、当該2社を吸収合併したものであります。

⑥ 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本アジアグループ㈱	被所有 間接100%	兼任2名	経営管理 債務被保証	経営管理料の支払 (注1)	1,005,533	—	—
					債務被保証 (注2)	4,760,000	—	—
					連結納税に伴う支払額	473,709	未払金	473,709
親会社	国際航業ホールディングス㈱	被所有 直接100%	兼任2名	資金貸付 債務被保証	資金の貸付	3,657,650	関係会社 短期貸付金	13,639,475
					貸付金利息の 受取 (注3)	257,650	—	—
					債務被保証 (注2)	9,060,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営管理料については、協議の上契約により決定しております。

(注2) 当社の銀行借入に対し、債務保証を受けているものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。

(注3) 当社の取引金融機関と同水準の利率を適用しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱東洋設計	所有 間接100%	—	債務保証	債務保証 (注1)	1,150,466	—	—
子会社	㈱エオネックス	所有 間接100%	—	債務保証	債務保証 (注1)	936,940	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 子会社の銀行借入に対し、債務保証を行ったものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	国際ランド& ディベロップメント㈱	—	—	担保受入 債務被保証	担保の受入 (注1)	4,685,000	—	—
					債務被保証 (注2)	200,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の銀行借入に対し、担保が提供されているものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。

(注2) 当社の銀行借入に対し、債務保証を受けているものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。

9. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金については原則として金融機関からの短期借入金による調達を行っております。設備資金につきましては案件ごとに手許資金で賄えるか不足するかについての検討を行い、不足が生じる場合は金融機関からの長期借入金による調達を行っております。資金に余剰が生じた場合には、借入金の返済によって資金効率の向上に努めることを基本方針としておりますが、一時的な余剰資金である場合においては定期預金を中心に保全を最優先した運用を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の回収期日です。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

社債は、主に営業取引に係る資金調達の一環であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

受取手形及び売掛金は、取引先別に期日管理及び残高管理を行い、回収懸念債権の発生を抑制するための対応を図っております。

借入については、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金の一部は金利の変動にさらされておりますが、借入金にかかる金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先

企業との関係を勘案して必要に応じて保有状況を見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定して実施することとし、投機目的の取引は一切行わない方針としております。また、デリバティブ取引の取引状況については、担当役員に定期的に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務担当部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、事業運営に必要な手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位千円)

	科目	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)	現金及び預金	7,688,547	7,688,547	—
(2)	受取手形及び売掛金	23,983,721	23,983,721	—
(3)	関係会社短期貸付	14,037,475	14,037,475	—
(4)	投資有価証券			
	(その他有価証券)	3,395,830	3,395,830	—
(5)	関係会社株式	79,622	79,622	—
(6)	買掛金	(6,442,855)	(6,442,855)	—
(7)	短期借入金	(6,699,300)	(6,699,300)	—
(8)	長期借入金	(5,097,500)	(5,292,749)	(195,249)

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(※2) 長期借入金には、一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は期末日における取引所の価格によっております。

(5) 関係会社株式

時価については、株式は期末日における取引所の価格によっております。

(6) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金含む。）

長期借入金の種類、一定の期間に基づく区分ごとに分類し、固定金利のもの、または、変動金利であっても金利の変動が市場金利に連動していないもの、金利スワップの特例処理によるものについては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	4,059,902

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」(その他有価証券)及び「(5) 関係会社株式」には含めておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 801円67銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 30円65銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

当社は平成27年5月14日開催の取締役会において、当社を吸収分割承継会社、親会社である国際航業ホールディングス株式会社を吸収分割会社とする吸収分割契約を締結することを決議しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収分割承継会社)

名 称 国際航業株式会社

事業内容 空間情報コンサルティング事業

(吸収分割会社)

名 称 国際航業ホールディングス株式会社

事業内容 子会社の支配・管理事業

(2) 取引の目的

統治体制の簡素化と意思決定のスピード化を図る。

(3) 企業結合日

平成27年7月1日(予定)

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

12. その他の注記

該当事項はありません。